

半田市農地中間管理機構農地集積協力金交付要綱

(通 則)

第1条 農地中間管理機構農地集積協力金は、農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知（以下「実施要綱」という。）第3の2に規定する機構集積協力金交付事業の実施に要する経費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、実施要綱、農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱（平成26年2月6日付け25経営第3140号農林水産事務次官依命通知）、地域集積協力金の課税上の取扱い等について（平成26年9月17日付け26経営第1616号経営局農地政策課長通知）、農地集積推進事業費補助金等交付要綱（平成26年3月26日付け25農振第1014号農林水産部長通知）、農地集積推進事業等に係る事務取扱（平成24年3月26日付け23農振第913号農林水産部長通知）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の対象及び補助率)

第2条 第1に規定する事業は、次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）とし、この実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象として、市長が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について補助金を交付する。

2 補助金の種類、補助対象経費及び補助率は次のとおりとする。

事業名	補助金の種類	補助対象経費	補助率
農地中間管理機構農地集積協力金事業	機構集積協力金	実施要綱第3の2に基づいて行う事業に要する経費	1 経営転換協力金 1.5万円/10a（ただし上限50万円/戸） 2 地域集積協力金 交付対象期間内における農地中間管理機構（以下「機構」という。）の活用率に応じた交付単価×交付対象面積 (1) 集積・集約化タイプ ・一般地域の交付単価 機構の活用率が20%超40%以下：1.0万円/10a、 機構の活用率が40%超70%以下：1.6万円/10a、 機構の活用率が70%超：2.2万円/10a (2) 集約化タイプ 機構の活用率が40%超70%以下：0.5万円/10a、 機構の活用率が70%超：1.0万円/10a

(申請手続)

第3条 補助金の交付を受けようとする者（以下「事業主体」という。）は、実施要綱別記2-1の第3の1、2に基づき、機構集積協力金交付申請書兼請求書（別紙様式第1号、第2号、第3号又は第4号）を、地域集積協力金については個人情報の取扱い（別紙様式第6号）とともに半田市が別に定める期日までに市長に提出しなければならない。

(申請の取下げ)

第4条 申請の取下げ期日は、交付決定の通知を受けた日から15日以内とし、その旨を記載した書面を市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第5条 市長は、実施要綱別記2-1の第3の1、2に規定する補助金の交付の申請を受理したときは、当該申請に係る書類を審査し、適当であると認めた場合は、補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書(別紙様式第7号)により事業主体に通知するものとする。

(実績報告)

第6条 事業主体が行う実績報告は、第3条に規定する補助金の交付の申請をもってこれに替えるものとする。

(補助金の額の確定)

第7条 事業主体から実績報告の提出があったときに、市長が行う補助金の額の確定は、第5条に規定する補助金の交付決定の通知をもってこれに替えるものとする。

(補助金の交付)

第8条 補助金は、第7条の規定による補助金の額の確定後、交付するものとする。

(地域集積協力金収支報告書及び地域集積協力金収支証明書)

第9条 地域集積協力金の交付を受けた者が任意組合である場合は、地域集積協力金収支報告書(別紙様式第8-1及び8-2号)を作成し、交付を受けた翌年1月15日までに市長に提出しなければならない。

2 市長は、任意組合から地域集積協力金収支報告書の提出があったときに、当該報告に係る書類を確認し、適当であると認めた場合は、地域集積協力金収支証明書(別紙様式第8-2号)を作成し、任意組合に通知するとともに、所轄税務署に写しを参考情報として提供する。

(補助金の返還)

第10条 市長は、事業主体が、実施要綱別記2-1第6の5の規定に該当することが明らかになった場合には、速やかに返還の手続きを行うものとする。

(補助金の経理及び帳簿等の保管)

第11条 事業主体は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入を記録しておかなければならない。

2 事業主体は、補助事業に係る帳簿及び証拠書類等を整理し、経営転換協力金については、補助金の交付を受けた年度の翌年度から起算して10年間、地域集積協力金については6年間(法人は7年間(法人の欠損金額が生じた事業年度は9年間))整備保管しておかなければならない。

附則

この要綱は、令和2年12月11日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(別紙様式第1号)

機構集積協力金交付申請書（経営転換協力金）兼請求書

半田市長 殿

機構集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、農地中間管理機構農地集積協力金交付要綱第7条の規定により補助金の額が確定された場合は、本書をもって下記の額を交付されたく請求します。

また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					
	氏名					
	住所	(〒 —)		都道	市区	
				府県	町村	
電話	—	—	FAX	—	—	

(1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

※特定農作業委託を行っている農地は自作地に含まれます。

(2) 廃止する農業部門

機構への貸付前に経営していた農業部門

番号	品目



廃止する農業部門

番号	品目

※番号欄には、以下の農業部門の番号を記載して、品目を記入してください。

- ①土地利用型作物 ②露地野菜等 ③施設野菜
- ④露地果樹 ⑤施設果樹 ⑥露地花き
- ⑦施設花き ⑧茶 ⑨牧草 ⑩サトウキビ
- ⑪その他（上記以外の農業生産部門）

(3) 交付申請面積および交付申請金額〔(1)の自作地の内数〕

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
合計面積			m ²
交付申請面積（a単位）			a

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ それぞれの面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

※ 遊休農地は、交付申請面積に含めることはできません。

※「交付申請面積」はa単位とし、1a未満は切り捨ててください。

交付申請金額		円
--------	--	---

※交付単価：15,000円/10a（ただし上限：500,000円/戸）

(4) 耕作を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の 所有の有無	有・無	（「有」の場合） 所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて機構への貸付けの意思を文書で表明（※該当しない場合は申請できません。）	<input type="checkbox"/> 該当する
----------------	-----	--	-------------------------------

(5) 個人情報の取り扱いの確認

「個人情報の取扱い」に 記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------	-------------------------------

(6) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫				店・所				出張所				
	農業協同組合 連合会 農林中金												
	金融機関コード												
	預金・貯金の種類				普通預金・当座預金				口座番号				
郵便局		記号				(当座) 番号							
口座名義人		(ふりがな) 氏名											

(7) 添付書類

別紙様式第5号

(別紙様式第2号)

機構集積協力金交付申請書（経営転換協力金）兼請求書

半田市長 殿

機構集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、農地中間管理機構農地集積協力金交付要綱第7条の規定により補助金の額が確定された場合は、本書をもって下記の額を交付されたく請求します。

また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は農業経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					
	氏名					
	住所	(〒 -)		都道	市区	
				府県	町村	
電話	-	-	FAX	-	-	

(1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

※特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

(2) 交付申請面積および交付申請金額〔(1)の自作地の内数〕

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
合計面積			m ²
交付申請面積 (a単位)			a

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ それぞれの面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

※ 遊休農地は、交付申請面積に含めることはできません。

※「交付申請面積」はa単位とし、1a未満は切り捨ててください。

交付申請金額	円
--------	---

※交付単価：15,000円/10a（ただし上限：500,000円/戸）

(3) 耕作を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の 所有の有無	有・ 無	(「有」の場合) 所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて機構への貸付けの意思を文書で表明 (※該当しない場合は申請できません。)	<input type="checkbox"/> 該当する
----------------	---------	---	-------------------------------

(4) 個人情報の取り扱いの確認

「個人情報の取扱い」に 記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------	-------------------------------

(5) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫				店・所				出張所						
	農業協同組合 連合会 農林中金														
	金融機関コード														
	預金・貯金の種類				普通預金・当座預金				口座番号						
郵便局		記号						(当座) 番号							
口座名義人		(ふりがな) 氏名													

(6) 添付書類

別紙様式第5号

機構集積協力金交付申請書（地域集積協力金）兼請求書

半田市長 殿

機構集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
 なお、農地中間管理機構農地集積協力金交付要綱第7条の規定により補助金の額が確定された場合は、本書をもって下記の額を交付されたく請求します。
 また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日
交付申請者欄	フリガナ				
	地域名	(集落名や字名など)			
	フリガナ				
	代表者氏名				
	住所	(〒 -)	都道		市区
			府県	町村	
電話	-	-	FAX	-	-

(1) 交付申請面積および交付申請金額

所在	地番	地目	面積	農地所有者の氏名	新たな担い手に集積 ^{注3} は○を記入	備考
			m ²			
			m ²			
			m ²			
交付申請面積(合計面積)		A	m ²	B欄はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。		
		B	a			
対象期間内の貸付面積 C			m ²			
再貸付面積 D			m ²			
農振区域内の農地面積 E			m ²			
対象期間前の貸付面積 F			m ²			
機構の活用率 ((C-D) / (E-F))			%			
一般地域	<input type="checkbox"/> 20%超 40%以下	<input type="checkbox"/> 40%超 70%以下	<input type="checkbox"/> 70%超			
中山間地域	<input type="checkbox"/> 4%超 15%以下	<input type="checkbox"/> 15%超 30%以下	<input type="checkbox"/> 30%超 50%以下	<input type="checkbox"/> 50%超		

注1 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

注2 各筆の面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

注3 「新たな担い手に集積」とは、機構に貸し付けられた日の前年度の3月末時点から機構へ貸し付けられるまでの間、継続して担い手以外の経営体が所有権や賃借権等に基づき耕作していた農地が機構を介して担い手に貸付け等されることをいいます。

交付申請金額	円
--------	---

一般地域交付単価	中山間地域交付単価
20%超 40%以下 10,000 円/10a	4%超 15%以下 10,000 円/10a
40%超 70%以下 16,000 円/10a	15%超 30%以下 16,000 円/10a
70%超 22,000 円/10a	30%超 50%以下 22,000 円/10a
	50%超 28,000 円/10a

(2) 地域集積協力金の使途

使途内容	金 額
	円
	円
合 計	円

(3) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫				店・所				出張所					
	農業協同組合 連合会 農林中金													
	金 融 機 関 コ ー ド													
	預金・貯金の種類				普通預金・当座預金				口座番号					
郵便局		記号						(当座) 番号						
口座名義人		(ふりがな) 氏名												

(4) 添付書類

- ア 別紙様式第6号（地域集積協力金の交付申請対象農地の所有者全員の同意書）
- イ 交付対象「地域」の範囲がわかる地図
- ウ 「地域」の規約等
- エ 「地域」における人・農地プランの話し合いに係る議事録
（下記の項目について地域の同意が明らかになっていること）
 - (7) 地域で農地中間管理機構へ貸し出す農地
 - (イ) 地域集積協力金の使途や執行計画
 - (ウ) 地域集積協力金の管理方法（協力金の受理者・管理者、協力金を管理する口座等）
 - (エ) 議事録署名者
- オ その他市長が必要と認める書類

機構集積協力金交付申請書（地域集積協力金）兼請求書

半田市長 殿

機構集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。
 なお、農地中間管理機構農地集積協力金交付要綱第7条の規定により補助金の額が確定された場合は、本書をもって下記の額を交付されたく請求します。
 また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					
	地域名	(集落名や字名など)				
	フリガナ					
	代表者氏名					
	住所	(〒 -)		都道	市区	
				府県	町村	
電話	-	-	FAX	-	-	

(1) 交付申請面積および交付申請金額

所在	地番	地目	面積	農地所有者の氏名	備考
			m ²		
			m ²		
			m ²		
交付申請面積(合計面積)		A	m ²	B欄はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。	
		B	a		
対象期間内の貸付面積 C			m ²	/	
再貸付面積 D			m ²		
農振区域内の農地面積 E			m ²	/	
対象期間前の貸付面積 F			m ²		
機構の活用率 ((C-D) / (E-F))			%	/	
		<input type="checkbox"/> 40%超70%以下	<input type="checkbox"/> 70%超		

注1 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

注2 各筆の面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	円	(交付単価 40%超70%以下 5,000円/10a 70%超 10,000円/10a)

(2) 地域集積協力金の使途

使途内容	金額
	円
	円
合計	円

(3) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫		店・所		出張所			
	農業協同組合 連合会 農林中金							
	金融機関コード							
	預金・貯金の種類		普通預金・当座預金		口座番号			
郵便局	記号			(当座) 番号				
口座名義人	(ふりがな) 氏名							

(4) 添付書類

- ア 別紙様式第6号（地域集積協力金の交付申請対象農地の所有者全員の同意書）
- イ 交付要件を満たしていることがわかる書類（別紙様式第9号又は別紙様式第10号）
- ウ 交付対象「地域」の範囲がわかる地図
- エ 「地域」の規約等
- オ 「地域」における人・農地プランの話し合いに係る議事録
（下記の項目について地域の同意が明らかになっていること）
 - (ア) 地域で農地中間管理機構へ貸し出す農地
 - (イ) 地域集積協力金の使途や執行計画
 - (ウ) 地域集積協力金の管理方法（協力金の受取者・管理者、協力金を管理する口座等）
 - (エ) 議事録署名者
- カ その他市長が必要と認める書類

(別紙様式第5号)

個人情報の取扱い

以下の「機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「交付申請書」の「個人情報の取扱いの確認」欄の口印にレ印を必ずご記入ください。

機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

半田市は、機構集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、半田市は、本事業に係る集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要な最小限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	農地集積・集約化対策事業、人・農地問題解決加速化支援事業、農業次世代人材投資資金（経営開拓型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策等推進事業、経営体育成支援事業、中山間地農業レネッサンス事業、中山間地域等直接支払交付金 等 (※ その他自加すべき事業等がある場合は自加すること)
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、土地改良事業団体連合会、愛知県農業協同組合中央会 (※ その他自加する機関があれば自加すること)

(別紙様式第6号)

個人情報の取扱い

以下の「機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

半田市は、機構集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、半田市は、本事業に係る集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	農地集積・集約化対策事業、人・農地問題解決加速化支援事業、農業次世代人材投資資金（経営開拓型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策等推進事業、経営体育成支援事業、中山間地農業レネッサンス事業、中山間地域等直接支払交付金 等 (※ その他追加すべき事業等がある場合は追加すること)
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、土地改良事業団体連合会、愛知県農業協同組合中央会 (※ その他追加する機関があれば追加すること)

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

年 月 日

(法人・組織名)

氏名（代表者名）

※ 地域集積協力金の交付申請対象農地の所有者全員の同意書を申請書に添付してください。

(別紙様式第7号)

番 号
年 月 日

様

半田市長

印

年度農地中間管理機構農地集積協力金の交付決定について(通知)

年 月 日付け 第 号で交付の申請のあった 年度農地中間
管理機構農地集積協力金については、下記のとおり交付することに決定しましたので通
知します。

記

- 1 事業名 機構集積協力金交付事業
- 2 補助金の種類 機構集積協力金
(地域集積協力金又は経営転換協力金)
- 3 交付決定額 金 円

年 月 日

半田市長 殿

任意組合名
代表者

年度地域集積協力金収支報告書

1 地域集積協力金に係る配分額及び共同取組活動の支出額

(1) 配分総額

	総 額	配分等の基礎
① 共同取組活動分		
② 個人配分分		
合 計		

(2) 共同取組活動の支出額

支出項目	支 出 額	備 考
合 計		

2 構成員（組合員）別細目

構成員 (組合員) 名	共同取組活動分		個人活動分	合 計	
	収入額	支出額	収入額	収入額	支出額
	①	②	③	①+③	②
合 計					

3 添付書類

通帳・領収書・振込用紙の写しなど、収支の確認ができる書類

年 月 日

半田市長 殿

任意組合名
代表者

年度地域集積協力金収支報告書

1 地域集積協力金に係る配分額及び共同取組活動の支出額

(1) 配分総額

	総 額	配分等の基礎
① 共同取組活動分		
② 個人配分分		
合 計		

(2) 共同取組活動の支出額

支出項目	支 出 額	備 考
合 計		

2 構成員（組合員）別細目

構成員 (組合員) 名	共同取組活動分		個人活動分	合 計	
	収入額	支出額	収入額	収入額	支出額
	①	②	③	①+③	②
合 計					

年度地域集積協力金収支証明書

年 月 日に交付した地域集積協力金について、上記のとおり配分及び支出したことを証明する。

年 月 日

半田市長

印